

## 2 堅調に推移した個人消費

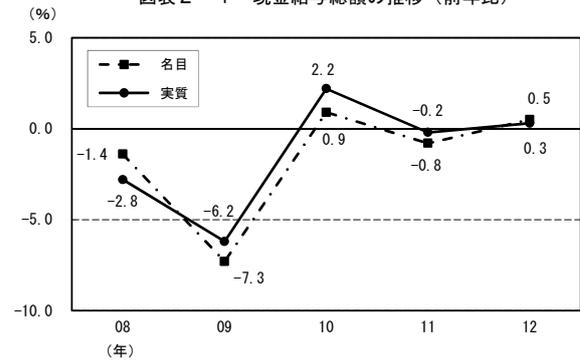
2012年の全国の個人消費は、エコカー補助金等の政策効果や消費マインドの改善に伴うサービス消費の拡大により、前半は堅調に推移し、後半はエコカー補助金の効果一巡により、おおむね横ばいの動きとなった。

本県の状況を見ると、1人当たりの賃金は前年を上回り、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、可処分所得は、前年を上回ったが、消費支出は前年を下回った。大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに、前年を下回り、合計額でも5年連続で前年を下回った。また、乗用車販売台数は、前年の震災で落ちこんだ反動やエコカー補助金制度の効果などにより、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車のすべてについて前年を上回った。一方、旅行業取扱額は、海外旅行は3年連続、国内旅行は2年連続で前年度を上回り、全体でも3年連続の増加となった。

### （緩やかに増加した賃金）

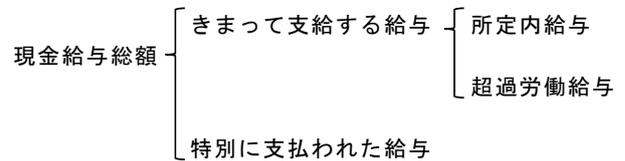
個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県における2012年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は327,693円で、前年比で0.5%の増加となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.3%の増加となり、名目・実質ともに2年ぶりに増加した。11年は、教育、学習支援業や宿泊業、飲食サービス業などで所定内給与が減少し、給与総額が減少したのに対し、12年は、不動産業、物品賃貸業や生活関連サービス業、娯楽業などで所定内給与が大幅に増加し、また電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業、郵便業などで超過労働給与が増加したことなどから、給与総額が上昇した（図表2-1）。

図表2-1 現金給与総額の推移（前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（注）毎月勤労統計調査における現金給与総額の内訳



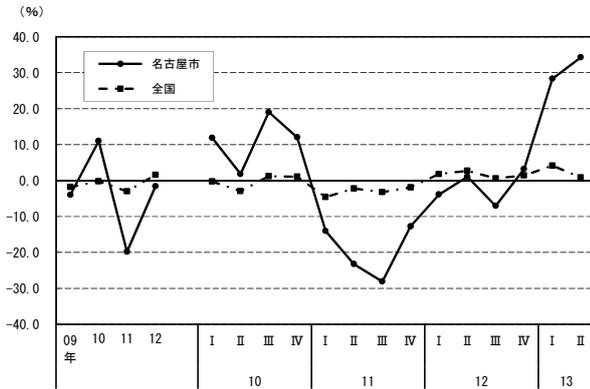
### （名古屋市は2年連続で減少した消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2012年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況を見る。

全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.6%増の518,506円、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同4.3%増の93,501円、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同1.1%増の425,005円となり、いずれも2年ぶりに増加した。一方、名古屋市では、実収入は前年比1.8%増の474,852円となり、非消費支出は同6.8%減の78,644円で、5年連続の減少となった。可処分所得は同3.7%増の396,207円となり、5年ぶりに増加に転じた。全国・名古屋市ともに、可処分所得が増加したのは、実収入が増加したためである。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の財（商品）・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では、前年比1.6%増の313,874円と4年ぶりに増加に転じ、名古屋市では、同1.6%減の269,922円と2年連続で減少した。

図表 2-2 消費支出の推移  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同期)比)



資料：総務省統計局「家計調査」

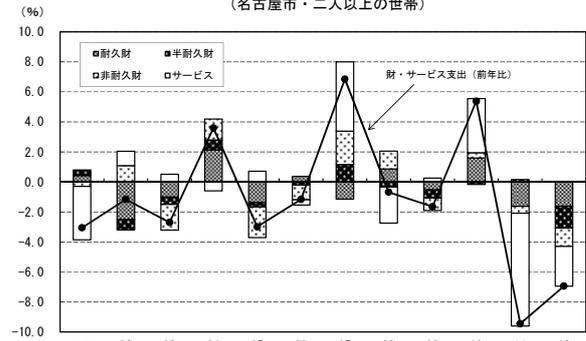
消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は、12年は前年同期をやや下回る水準で推移していたが、13年1-3月期、4-6月期は前年同期を大幅に上回った。特に13年1-3月期の増加が顕著だが、これは消費マインドが改善し、百貨店の高額商品が好調に推移したことによるものとみられる(図表2-2)。

### (財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における財・サービス支出の動きをみると、2012年は1か月あたりの財・サービス支出の合計金額が前年比6.9%減と、2年連続の減少となった。

これを区分別にみると、11年は、半耐久財が増加し、耐久財、非耐久財、サービスが減少したのに対し、12年は、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスのすべてが減少した。耐久財は、交通・通信、教養娯楽で大幅に減少したため、29.2%減と前年を大きく下回った。また、半耐久財は、被服及び履物、保健医療などの減少で同14.9%減、非耐久財は、食料、保健医療などの減少で同2.9%減、サービスは、交通・通信などの減少により同6.3%減となった(図表2-3)。

図表 2-3 財・サービス支出の前年増減率に対する寄与度  
(名古屋市・二人以上の世帯)

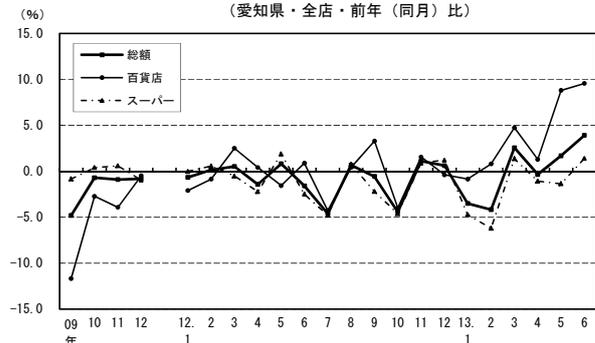


資料：総務省統計局「家計調査」

### (5年連続で減少した大型小売店販売額)

商業動態統計調査の結果から、2012年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店では前年比0.5%減と7年連続で減少し、スーパーでは、同1.0%減と3年ぶりに減少に転じ、百貨店・スーパー合計では同0.8%減と5年連続の減少となった。

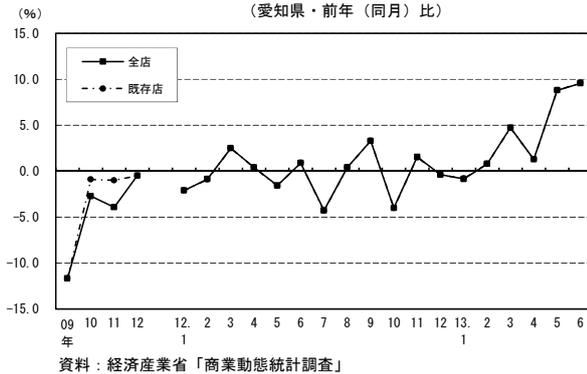
図表 2-4 大型小売店販売額の推移  
(愛知県・全店・前年(同月)比)



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店では、販売額全体の5割以上を占める主力の衣料品は前年比1.4%減で減少幅は縮小したものの、6年連続の減少となった。次に割合の高い飲料品も同1.1%減、家具も同5.5%減となるなど、7区分のうち3つの区分で前年を下回り、全体(全店)では同0.5%減となり、7年連続の減少となった。

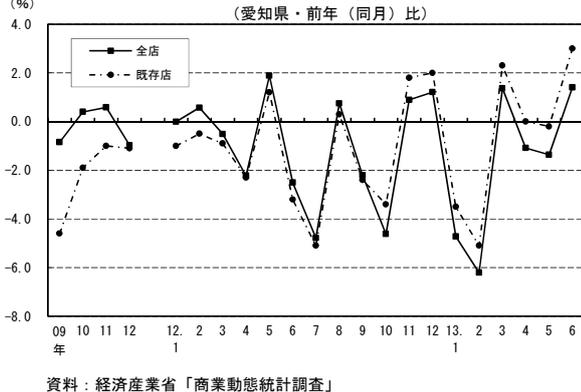
図表 2-5 百貨店販売額の推移  
(愛知県・前年(同月)比)



月別の推移をみると、12年3月は、震災の影響から消費者マインドが冷え込んだ前年の反動などから前年同月を上回った。その後、7月は夏物衣料や飲食料品の不振で前年同月比 4.3%減となり、9月、10月は増減し、13年に入り、3月は気温の上昇を受け春物衣料が好調となり、また株高等を背景に時計や宝飾品等の高級品の需要が高まり、前年同月を大きく上回った。その後、5月、6月と前年同月比で8%を上回り、好調に推移した。

一方、スーパーでは、衣料品が前年比 2.4%減、販売額全体の6割以上を占める飲食料品も10年ぶりに減少に転じ、前年比 1.0%減となったほか、家庭用電気機械器具の大幅な減少や家庭用品の減少による影響を受け、全体(全店)では同 1.0%減と3年ぶりに減少に転じた。

図表 2-6 スーパー販売額の推移  
(愛知県・前年(同月)比)



月別の推移をみると、12年の4月まで前年同月比で減少傾向にあったが、5月に増加に転じ、その後6月、7月は前年に比べて梅雨明けが遅くなったことから気温が上がらず、夏物商品が苦戦した。8月

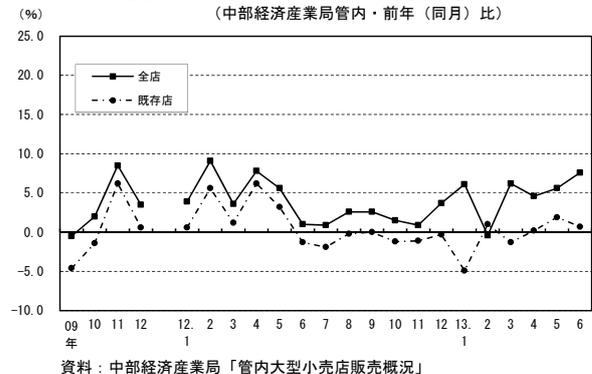
以降も商品の販売額が気温に影響を受け、8月は猛暑の影響で、クールビス関連商品や飲料品を中心に好調となったが、9月、10月は残暑の影響から秋物衣料が苦戦した。11月、12月は前年より気温が低く、冬物衣料や鍋物商材等の飲食料品が好調となった。

13年に入って、前年同月比は1月、2月と減少し、3月は前年より気温の高い日が多く、春物衣料の販売が好調だったため増加に転じたが、4月、5月は、再び前年同月を下回り、6月は、空梅雨の影響でレイン関連が不調だった。気温上昇により、夏物衣料を中心に好調に推移し、住宅関連品では、夏物敷パッドやエアコン等の季節関連商品が好調で、前年を上回った(図表2-4、2-5、2-6)。

#### (コンビニエンスストア販売額、3年連続で増加)

2012年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンスストアの販売額は、増加率が11年より5ポイント程縮小したものの、全店で前年比 3.5%増と3年連続で増加した。既存店についても、11年の前年比 6.2%増より小幅ながらも同 0.6%増と2年連続で増加した。

図表 2-7 コンビニエンスストア販売額の推移  
(中部経済産業局管内・前年(同月)比)



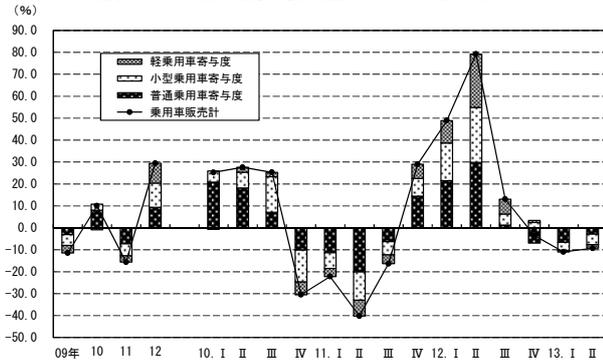
月別の推移を全店ベースで見ると、12年は年間を通して堅調であった。一方、既存店は、12年6月以降減少に転じ、13年1月には、カウンター商材は好調に推移したものの、強い寒気等の天候の影響により、前年比で販売額が 4.9%減少した(図表2-7)。

#### (補助金復活により増加に転じた乗用車販売)

2012年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比 29.5%の増加となった。11年12

月からエコカー補助金制度が復活し、11年3月に終了予定であったエコカー減税も3年間延長されたことにより、普通乗用車が同23.6%増、小型乗用車が同32.2%増と大幅に増加し、軽乗用車は同34.8%増と6年ぶりに増加した。

図表2-8 乗用車販売の推移（愛知県・前年（同期）比）



資料：中部運輸局愛知運輸支局、全国軽自動車協会連合会

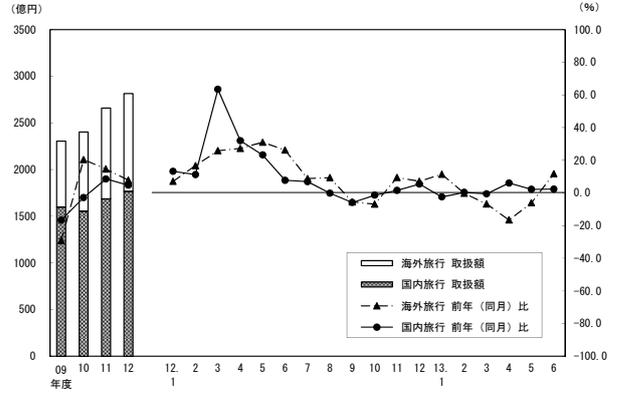
四半期別にみると、エコカー補助金が11年12月に復活したことで、11年10-12月期から大幅な増加に転じ、12年1-3月期は、普通乗用車が前年同期比57.5%増、小型乗用車が同50.3%増、軽乗用車が同35.9%増、全体では同48.9%の増加となった。続く4-6月期は、震災により落ち込んだ需要の回復や、エコカー補助金終了を懸念した駆け込み需要が加速し、普通乗用車が前年同期比84.3%増、小型乗用車が同71.3%増、軽乗用車が同82.5%増となり、全体で同79.2%の大幅な増加となった。その後、7-9月期は、増加率が縮小したものの、普通乗用車が前年同期比3.2%増、小型乗用車が同14.0%増、軽乗用車が同29.2%増となり、全体で同13.1%増加した。そして、10-12月期は、エコカー補助金終了後の落ち込みもあって、普通乗用車が前年同期比15.9%減、小型乗用車が同7.8%増、軽乗用車が同3.9%増となり、全体では同3.5%減と11年7-9月期以来5四半期ぶりに減少に転じた（図表2-8）。

**（海外旅行、国内旅行ともに好調）**

中部運輸局管内における旅行代理店主要5社の旅行業取扱額をみると、2012年度は、海外旅行が前年度比7.8%増、国内旅行が同4.7%増とともに増加し、

海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同5.8%増と増加率は前年より縮小したものの、3年連続の増加となった。

図表2-9 旅行業取扱額の推移（中部運輸局管内）



資料：中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」

海外旅行の前年同月比は、12年1月から8月にかけて、緩やかな増加基調で推移した。その後、9月、10月は減少を示したが、年末年始の海外旅行需要もあり、11月から13年2月にかけて持ち直した。13年1月以降は1ドル90円台と円安が加速し、特に100円台になった4月は大幅に減少した。

一方、国内旅行は、12年3月に大幅に増加しているが、これは前年に震災により落ち込んだ需要の持ち直しとみられる。夏以降は前年と同水準で推移した（図表2-9）。